

価格競争からコンテンツ争奪戦へ

ブロードバンドの普及に伴い、ストリーミング業界がにわかに盛り上がりを見せている。まず、大手インターネットサービスプロバイダー（以下ISP）が、ブロードバンドユーザー対象の映像コンテンツサイトをそろって立ち上げた。NTTブロードバンドコミュニケーションの「BROBA」^{Jump01}をはじめ、ソネットやパナソニックhi-ho、ニフティ、ビッグロブなど、大手ISPによる「ブロードバンドポータル」は新たな定番となっている。

Yahoo! BBの登場以来、ADSL接続料金の低価格化が加速し、月額固定2000円台で8Mbpsが標準となった今、接続料だけで利益を上げるのは難しい。新たな収入源を模索することは大手ISPにとって急務なのだ。インターネットマガジンが2002年3月に行った調査によれば「コンテンツからの利益が全体の30%以上」と答えたISPは16%を占めている。今後、大手ISPの競争はコンテンツ争奪戦の色合いをさらに強めていくことになるだろう。

コンテンツバンクの放送業界も始動

いくつかの試みはあったものの、全体としては静観の立場をとっていた放送業界も、着々とインターネット参入の準備を進めている。2001年12月にWOWOW

がビデオオンデマンドによるブロードバンド有料配信実験「ワウワウ・ネクスト・エンターテインメント・ジェネティクス」^{Jump02}を開始したのに続き、2002年1月にはスカイパーフェクTVが同様の有料実験サービス「スカパー！BB」^{Jump03}を開始した。

民放各局もさまざまな連携を通して、取り組みを本格化している。2001年夏にはテレビ東京がNTT東日本、日本経済新聞社、シャープなどととも「テレビ東京ブロードバンド株式会社」^{Jump04}を設立し、コンテンツ配信をスタートした。2002年1月には、TBS、フジテレビ、テレビ朝日が共同で「株式会社トレソラ」を設立し、2002年夏中に有料配信サービスを開始すると発表している。

しかし、テレビ局のインターネット参入には、多くの障害がある。まず、1本のスポットCMで千万単位の収入が得られる地上波とは、ビジネスモデルが大きく異なる。加えて、ドラマなどの二次配信を行うには多くの著作権や著作隣接権をクリアする必要がある。巨大なコンテンツバンクであるはずの放送業界も、その実力を生かし切れていないのが現状だ。

有料モデルを阻むハードル

ストリーミングコンテンツの有料モデルには、未だ大きな成功例が生まれていな

い。既存のメディアとは異なる付加価値を見つけれないことが第一の要因だろう。加えて、課金システムの問題も大きな障害となっている。ユーザーが「見たい」と思った瞬間にスムーズに料金を支払えなくては課金も難しい。配信する側も同様に手数料の少ない少額決済システムを切望している。

さらに大きな問題として「アクセス数の制限」がある。たとえば、300kbpsのストリーム映像をライブ配信する場合、現時点のインフラで同時に処理できるアクセス数の限界は1万から2万と言われている。ペーパービューで1ユーザーあたり1000円を課金するとしても、売り上げは最大で2000万円程度しか見込めないわけだ。加えて、アクセス数が多くなれば、CDN（Contents Delivery Network：211ページ）などのコンテンツ配信サービスが必須となる。配信の内容にもよるが、上記の限界値までアクセス数が増えた場合、配信コストは5000万円は下らないとも言われている。

本格的なFTTH時代が到来するまでの間、ストリーミングビジネスの主流は、映画の予告編を配信して収益を実世界の映画館で得るといった「クリック&モルタル」モデルや、ECに導入する目的で動画を使う「Tコマース」モデルにならざるを得ない。制作コストを極限まで落とし、1000人程度を相手にニッチで引きの強いコンテンツを販売するケースも考えられるが、大手ISPや放送業界が魅力を感じるビジネスモデルとはほど遠い。

山積みの問題をクリアしながらキラーコンテンツを生み出せるか——まさに、この数年がストリーミング業界の正念場だ。（倉園佳三 インターネットマガジン編集長）

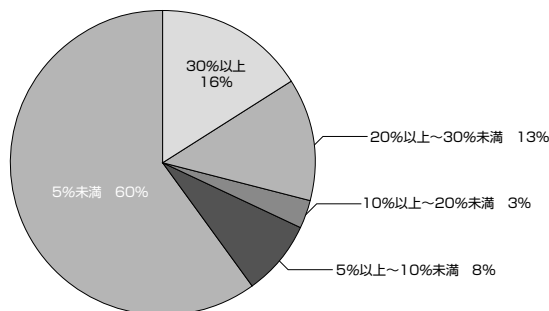
^{Jump01} www.broba.cc

^{Jump02} www.wowow.jp/bb/

^{Jump03} www.skyperfectv.co.jp/broadband/

^{Jump04} www.tx-bb.com

資料2-3-5 ISPの収益におけるコンテンツの比率 N=251



出所 インターネットマガジン2002年5月号



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp